



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 三井住建道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1776 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.smrc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村川 忠生
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 松本 俊一
 TEL (03)3357-9081

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,164	14.9	△485	—	△504	—
17年9月中間期	8,843	△9.7	△621	—	△656	—
18年3月期	30,625		422		362	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△336	—	△18.11	
17年9月中間期	△483	—	△26.06	
18年3月期	394		21.26	

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 18,553,090株 17年9月中間期 18,553,090株 18年3月期 18,553,090株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	20,881	2,672	12.8	144.03
17年9月中間期	23,496	2,343	10.0	126.33
18年3月期	26,232	3,011	11.5	162.34

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 18,553,090株 17年9月中間期 18,553,090株 18年3月期 18,553,090株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,910株 17年9月中間期 1,910株 18年3月期 1,910株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	31,000	350	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円78銭

3. 配当状況

・現金配当 1株当たり配当金(円)

	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	6,871		6,014		5,479	
受取手形	※2,4	2,513		2,096		3,063	
完成工事未収入金		3,023		2,634		8,346	
売掛金		668		678		1,340	
販売用不動産		6		2		2	
未成工事支出金		4,360		3,751		2,253	
その他	※3	810		566		529	
貸倒引当金		△101		△64		△71	
流動資産合計		18,152	77.3	15,678	75.1	20,945	79.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
機械装置		469		440		469	
土地		2,852		2,868		2,868	
その他		1,249		1,142		1,186	
計		4,571		4,451		4,525	
2 無形固定資産		63		62		63	
3 投資その他の資産							
破産債権、 更生債権等		389		336		298	
長期営業外未収入金		308		285		298	
その他	※2	471		502		525	
貸倒引当金		△461		△435		△424	
計		708		689		698	
固定資産合計		5,343	22.7	5,202	24.9	5,287	20.2
資産合計		23,496	100.0	20,881	100.0	26,232	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	4,665		4,310		6,932	
工事未払金		3,324		3,281		5,409	
買掛金		803		756		1,359	
短期借入金	※2	7,297		4,857		4,993	
未払法人税等		29		30		58	
未成工事受入金		3,014		2,957		2,299	
完成工事補償引当金		27		29		24	
工事損失引当金		—		45		48	
その他		944		529		743	
流動負債合計			20,106 85.6		16,797 80.4		21,869 83.4
II 固定負債							
退職給付引当金		758		902		812	
その他		286		509		538	
固定負債合計			1,045 4.4		1,412 6.8		1,350 5.1
負債合計			21,152 90.0		18,209 87.2		23,220 88.5
(資本の部)							
I 資本金			1,329 5.7		— —		1,329 5.1
II 資本剰余金							
資本準備金		1,541		—		1,541	
資本剰余金合計			1,541 6.6		— —		1,541 5.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		85		—		85	
2 中間(当期)未処理損失		1,010		—		132	
利益剰余金合計			△925 △3.9		— —		△47 △0.2
IV 土地再評価差額金		378	1.6	—	—	150	0.6
V その他有価証券評価 差額金		19	0.0	—	—	37	0.1
VI 自己株式		△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
資本合計			2,343 10.0		— —		3,011 11.5
負債資本合計			23,496 100.0		— —		26,232 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,329	6.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,541	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,541	7.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	85	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	△468	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	△468	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△383	△1.9	—	—
4 自己株式		—	—	△0	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,487	11.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	34	0.2	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	150	0.7	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	184	0.9	—	—
純資産合計		—	—	2,672	12.8	—	—
負債純資産合計		—	—	20,881	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		6,805		8,243		25,401	
製品等売上高		2,037	8,843	1,920	10,164	5,223	30,625
II 売上原価							
完成工事原価		6,699		8,044		24,072	
製品等売上原価		2,006	8,705	1,853	9,897	4,717	28,790
売上総利益							
完成工事総利益		105		199		1,329	
製品等売上総利益		31	137	67	266	506	1,835
III 販売費及び一般管理費			758		751		1,413
営業損失(△) 又は営業利益			△621	△7.0	△485	△4.8	422
IV 営業外収益							
受取利息		45		28		65	
地代家賃収入		6		1		7	
雑収入		5	57	8	37	18	91
V 営業外費用							
支払利息		78		48		133	
雑支出		13	92	8	57	19	152
経常損失(△) 又は経常利益			△656	△7.4	△504	△5.0	362
VI 特別利益							
前期損益修正益	※1	5		—		11	
固定資産売却益	※2	147		0		149	
投資有価証券売却益		—		18		—	
関係会社株式売却益		—		—		5	
償却済債権取立益		1		1		3	
収用補償金		13		—		13	
貸倒引当金戻益		11		12		14	
遅延損害金等	※3	—	180	—	32	24	222

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
固定資産売却損	※ 4	0		—		11	
固定資産除却損	※ 5	13		47		35	
貸倒引当金繰入額		—		—		25	
ゴルフ会員権評価損	※ 6	—		—		10	
リース資産修繕費		9	23	—	47	9	93
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益			△499	△5.6		△519	△5.1
法人税、住民税 及び事業税		20		21		42	
法人税等調整額		△35	△15	△0.2	△204	△183	△1.8
中間純損失(△) 又は当期純利益			△483	△5.4		△336	△3.3
前期繰越損失			559			—	559
土地再評価差額金 取崩額			32			—	32
中間(当期)未処理損失			1,010			—	132

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,329	1,541	1,541	85	△132	△47	△0	2,823	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失 (百万円)	—	—	—	—	△336	△336	—	△336	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△336	△336	—	△336	
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,329	1,541	1,541	85	△468	△383	△0	2,487	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	37	150	188	3,011
中間会計期間中の変動額				
中間純損失 (百万円)	—	—	—	△336
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額) (百万円)	△3	—	△3	△3
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△3	—	△3	△339
平成18年9月30日残高 (百万円)	34	150	184	2,672

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社を取り巻く受注環境は公共工事の縮減などにより悪化しており、過去2年にわたり重要な当期純損失を計上しているため、厳しい受注環境下で利益を確保できる体制を整えているところであります。また、親会社であり重要な取引先である三井住友建設株式会社には、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。従いまして、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>三井住友建設株式会社は、平成17年3月期において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため取引金融機関より当中間会計期間において金融支援を受け、現在「新・経営中期計画」に基づき会社再建に向け、鋭意取り組んでいるところであります。同社は9月に金融支援手続き並びに第三者割当増資による資本増強を完了しており、同社の債務超過は既に解消されております。</p> <p>今後同社は、「新・経営中期計画」に従い、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立し、「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を図ってまいります。</p> <p>当社といたしましては、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、当中間会計期間は営業損失ではありますが、前事業年度から進めてきております選別受注の徹底並びに資産リストラ等により、当事業年度においては利益を確保できる見込みであります。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>		

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械装置 2～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 《追加情報》 従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年数より短くなったため、当中間会計期間より処理年数を11年から10年に短縮しております。 なお、この短縮に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 《追加情報》 従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年数より短くなったため、当事業年度より処理年数を11年から10年に短縮しております。 なお、この短縮に伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) —————	(5) 工事損失引当金 当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。	(5) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、470百万円であります。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、841百万円であります。 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、2,356百万円であります。 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、2,672百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「地代家賃収入」は、重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「地代家賃収入」は8百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>当社は、縮小する市場規模に対応しつつ、安定的に利益を確保できる体制を整えるべく、前事業年度より選別受注の徹底とともに、人員並びに資産リストラを実施してまいりました。この結果、当事業年度におきましては、期初の目標をほぼ達成し、売上高306億円、当期純利益3億94百万円を計上することができました。</p> <p>また、当社の親会社であり重要な取引先である三井住友建設株式会社は、前事業年度において大幅な債務超過に陥ったことから、その解消のため当事業年度において取引金融機関より金融支援を受けるとともに、資本増強策として第三者割当増資を実施し、債務超過を解消しております。現在同社は、「新・経営中期計画」に従い、安定的な収益の見込める事業体質を確立すべく鋭意努力しており、当事業年度におきましては、経常利益計画を達成するなど、順調に推移しております。</p> <p>当社は、引き続き選別受注を徹底しつつ受注高の確保を図るとともに、効率化が進んだ経営体質を軸に、技術に裏づけされたコスト競争力の強化により、収益力の向上に努めてまいります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,934百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。 その他投資等 (投資有価証券 9百万円券)</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形固定資産 (建物、構築物)</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他投資等 (投資有価証券券)</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち土地及びその他有形固定資産(建物、構築物)に対しては、4,912百万円を極度額とした根抵当権を設定しております。また、上記資産に対する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,019百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、親会社の金融機関借入金に対して担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形固定資産 (建物、構築物)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table> <p>なお、上記の資産に対しては、54,600百万円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p>	百万円		現金預金	640	受取手形	762	土地	2,580	その他有形固定資産 (建物、構築物)	720	その他投資等 (投資有価証券券)	54	計	4,758	短期借入金	5,019百万円	百万円		土地	148	その他有形固定資産 (建物、構築物)	43	計	191	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,557百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。 その他 (投資有価証券 9百万円券)</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他 (建物、構築物)</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他 (投資有価証券券)</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,062</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち土地及びその他(建物、構築物)に対しては、4,912百万円を極度額とした根抵当権を設定しております。また、上記資産に対する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,857百万円</td> </tr> </table>	百万円		現金預金	541	受取手形	1,185	土地	2,580	その他 (建物、構築物)	674	その他 (投資有価証券券)	79	計	5,062	短期借入金	4,857百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,862百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。 その他投資等 (投資有価証券 9百万円券)</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形固定資産 (建物、構築物)</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他投資等 (投資有価証券券)</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,089</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち土地及びその他有形固定資産(建物、構築物)に対しては、4,912百万円を極度額とした根抵当権を設定しております。また、上記資産に対する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,993百万円</td> </tr> </table>	百万円		現金預金	15	受取手形	1,709	土地	2,580	その他有形固定資産 (建物、構築物)	698	その他投資等 (投資有価証券券)	85	計	5,089	短期借入金	4,993百万円
百万円																																																										
現金預金	640																																																									
受取手形	762																																																									
土地	2,580																																																									
その他有形固定資産 (建物、構築物)	720																																																									
その他投資等 (投資有価証券券)	54																																																									
計	4,758																																																									
短期借入金	5,019百万円																																																									
百万円																																																										
土地	148																																																									
その他有形固定資産 (建物、構築物)	43																																																									
計	191																																																									
百万円																																																										
現金預金	541																																																									
受取手形	1,185																																																									
土地	2,580																																																									
その他 (建物、構築物)	674																																																									
その他 (投資有価証券券)	79																																																									
計	5,062																																																									
短期借入金	4,857百万円																																																									
百万円																																																										
現金預金	15																																																									
受取手形	1,709																																																									
土地	2,580																																																									
その他有形固定資産 (建物、構築物)	698																																																									
その他投資等 (投資有価証券券)	85																																																									
計	5,089																																																									
短期借入金	4,993百万円																																																									

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他流動資産に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____
※4 _____	※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 <div style="text-align: right;"> 百万円 受取手形 173 支払手形 2 </div>	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 前期計上未払金支払不要額であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>7 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">前事業年度 度下半期</td> <td style="text-align: right;">24,335</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当中間期</td> <td style="text-align: right;">8,843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,178</td> </tr> </table> <p>8 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置	5	土地	142	計	147	その他有形 固定資産	0百万円	機械装置	0	その他有形 固定資産	12	計	13	前事業年度 度下半期	24,335	当中間期	8,843	計	33,178	有形固定資産	83百万円	無形固定資産	1百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>7 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">前事業年度 度下半期</td> <td style="text-align: right;">21,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当中間期</td> <td style="text-align: right;">10,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,946</td> </tr> </table> <p>8 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	機械装置	23	その他	23	計	47	前事業年度 度下半期	21,782	当中間期	10,164	計	31,946	有形固定資産	80百万円	無形固定資産	1百万円	<p>※1 前期計上未払金支払不要額等であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>※3 訴訟判決によって確定し、收受した遅延損害金等ではありません。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>※6 ゴルフ会員権保証金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>7 _____</p> <p>8 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	機械装置	6	土地	142	その他有形 固定資産	0	計	149	機械装置	1	その他有形 固定資産	10	計	11	機械装置	3	その他有形 固定資産	31	計	35	有形固定資産	171百万円	無形固定資産	3百万円
機械装置	5																																																																			
土地	142																																																																			
計	147																																																																			
その他有形 固定資産	0百万円																																																																			
機械装置	0																																																																			
その他有形 固定資産	12																																																																			
計	13																																																																			
前事業年度 度下半期	24,335																																																																			
当中間期	8,843																																																																			
計	33,178																																																																			
有形固定資産	83百万円																																																																			
無形固定資産	1百万円																																																																			
機械装置	0百万円																																																																			
機械装置	23																																																																			
その他	23																																																																			
計	47																																																																			
前事業年度 度下半期	21,782																																																																			
当中間期	10,164																																																																			
計	31,946																																																																			
有形固定資産	80百万円																																																																			
無形固定資産	1百万円																																																																			
機械装置	6																																																																			
土地	142																																																																			
その他有形 固定資産	0																																																																			
計	149																																																																			
機械装置	1																																																																			
その他有形 固定資産	10																																																																			
計	11																																																																			
機械装置	3																																																																			
その他有形 固定資産	31																																																																			
計	35																																																																			
有形固定資産	171百万円																																																																			
無形固定資産	3百万円																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,910	—	—	1,910

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 部門別受注高・売上高・次期繰越高

(1) 工種別受注高・売上高比較表

区分		期別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増減(△)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	工事部	アスファルト舗装工事	8,503	89.3	7,543	78.1	△959	△11.3	8,503	89.3
		コンクリート舗装工事	272	2.8	1,096	11.3	824	302.8	272	2.8
		土木工事	750	7.9	1,024	10.6	273	36.5	750	7.9
	合計		9,526	100.0	9,664	100.0	138	1.5	9,526	100.0
受注高	工事部	アスファルト舗装工事	8,394	61.7	9,544	72.5	1,149	13.7	19,343	62.9
		コンクリート舗装工事	1,168	8.6	211	1.6	△956	△81.9	1,673	5.4
		土木工事	1,991	14.7	1,494	11.3	△496	△24.9	4,523	14.7
	計		11,553	85.0	11,250	85.4	△303	△2.6	25,540	83.0
製品部門		2,037	15.0	1,920	14.6	△117	△5.7	5,223	17.0	
合計		13,591	100.0	13,171	100.0	△420	△3.1	30,764	100.0	
売上高	工事部	アスファルト舗装工事	5,575	63.1	6,617	65.1	1,042	18.7	20,302	66.3
		コンクリート舗装工事	81	0.9	439	4.3	358	439.0	849	2.7
		土木工事	1,148	13.0	1,186	11.7	37	3.3	4,249	13.9
	計		6,805	77.0	8,243	81.1	1,438	21.1	25,401	82.9
製品部門		2,037	23.0	1,920	18.9	△117	△5.7	5,223	17.1	
合計		8,843	100.0	10,164	100.0	1,321	14.9	30,625	100.0	
次期繰越高	工事部	アスファルト舗装工事	11,322	79.3	10,470	82.6	△852	△7.5	7,543	78.1
		コンクリート舗装工事	1,358	9.5	868	6.9	△490	△36.1	1,096	11.3
		土木工事	1,593	11.2	1,332	10.5	△260	△16.3	1,024	10.6
	合計		14,274	100.0	12,671	100.0	△1,603	△11.2	9,664	100.0

(2) 工事部門における発注者別受注高・完成工事高比較表

期別 区分		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増減(△)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期 繰越 高	官公庁	6,216	65.3	6,539	67.7	323	5.2	6,216	65.3
	民間	3,310	34.7	3,125	32.3	△185	△5.6	3,310	34.7
	計	9,526	100.0	9,664	100.0	138	1.5	9,526	100.0
受注 高	官公庁	5,372	46.5	5,605	49.8	233	4.3	11,955	46.8
	民間	6,181	53.5	5,644	50.2	△536	△8.7	13,584	53.2
	計	11,553	100.0	11,250	100.0	△303	△2.6	25,540	100.0
完 成 工 事 高	官公庁	2,324	34.2	3,678	44.6	1,354	58.2	11,631	45.8
	民間	4,480	65.8	4,564	55.4	84	1.9	13,770	54.2
	計	6,805	100.0	8,243	100.0	1,438	21.1	25,401	100.0
次 期 繰 越 高	官公庁	9,263	64.9	8,466	66.8	△797	△8.6	6,539	67.7
	民間	5,010	35.1	4,205	33.2	△805	△16.1	3,125	32.3
	計	14,274	100.0	12,671	100.0	△1,603	△11.2	9,664	100.0